



福島りえこ

東京都議会議員 / 世田谷区選出

プロフィール

昭和46年世田谷区桜上水生まれ、世田谷区新町在住（最寄り桜新町駅）。東北大学大学院理学研究科修了後、民間研究機関に22年勤務。平成29年より東京都議会議員（2期目）。会派政調会長代行、総務委員会理事

都民ファーストの会東京都議団は、古い政治で不足していた「チャレンジする人への応援」と「未来への投資」を大切にしています

都議会第4回定例会代表質問(12/12)の進捗を紹介します!

重点領域① 誰もが活躍できる環境整備

女性キャリアアップ支援

背景 男女間の賃金格差等の研究等が評価されノーベル経済学賞を受賞したクラウディア・ゴールドティン氏は、「日本の女性の労働参加率は上がったが、フルタイムで昇進がある仕事につけておらず、パートタイムが多い」と指摘しています。

Q 女性管理職を増やす取組や、短時間勤務の労働者のキャリアアップに向けた支援など、働く女性が活躍できる職場環境づくりへの支援を進めるべき。

A 企業に対し意識や文化の変革を呼びかけるとともに、短い時間の中でも優れた成果を出す非正規の女性の管理職への登用に取り組む会社に対するインセンティブをつくる。

スウェーデンの事例などを紹介し、都の事業につなげました!

元気シニア活躍の場の拡大

背景 定年を過ぎても働きたいシニアが多い一方で、仕事についている割合は3割未満です。その理由の一つが、シニアのニーズと企業側の求人とのミスマッチです。

Q 短い時間を効果的に使い仕事をしたいと考える高齢者が、企業や地域で一層活躍できるよう後押しするべき。

A 今後、シルバー人材センターでは、地域や民間からより限られた時間の中で従事できる仕事を数多く掘り起こし高齢者に提供する。

Q 元気な高齢者の方が、これまでの経験を活かして、様々な地域活動への参加や活動の担い手となっていただく環境を整えるべき。

A シニア・プレシニア*と社会参加活動との広域的なマッチングを図るオンラインプラットフォーム「地域参加のトビラ*」を公開。情報を一元化し、個々の希望に応じた情報を速やかに提供できる新たな仕組みを検討。

「地域参加のトビラ」

ユニバーサルコミュニケーションの推進

背景 障害をサポートするテクノロジーに対する期待は大きいものの、市場規模が小さく、技術開発に踏み込める企業が限られるという課題があります。

Q デフリンピック*、世界陸上の両大会の開催まで残り2年を切る中、都は、ユニバーサルコミュニケーションを社会に浸透させていくための取組を具体的に進めていくべき。

A スタートアップ企業等との連携により「誰もが大会を楽しめる技術」の開発に取り組むとともに、活用機会拡大のため、様々な都立施設や区市町村施設等で、障がいの有無を超えた交流を実現する技術の活用促進を検討。さらに、各種展示会等で国内外に発信し、社会への浸透を図る。

前職は民間企業で研究開発に従事していましたが、その時の問題意識を質問につなげました!

支援したいと思う方が支援できる仕組みの研究

背景 都のヘルプマーク*は、外見からは分からない援助や配慮を必要としていることを知らせる手段として広く普及しています。一方で、支援をしたくても、声のかけ方や、具体的な支援の方法が分からないといったお声を頂いています。

Q どのような仕組みがあれば、都民が、援助や配慮を必要としている方々に支援を行いやすくなるか、様々な角度から調査・研究を行い、都民の行動変容につながる施策につなげていくべき。

A 今後、都民が困っている方を見かけたときに行動に移すことができるよう具体策を検討するため、都立大学と連携して意識調査を行うなど共生社会の実現に向け取組を進める。

令和5年4月に開催した第11回都政報告会「子育てしやすい東京」の参加者の皆様とのWSのご意見から、都の政策につながりました!

(右写真) 令和5年都議会第4回定例会で答弁に立つ小池都知事



Topics1 都の中小企業振興策に、生産性向上に加え、従業員の待遇改善の観点を付与!

背景 OECDが公表する年間平均賃金額のデータによれば、日本の賃金水準は低迷し、米国の約半分、韓国にも抜かれ、OECDの中で最下位グループに入っています。その理由とされているのが労働生産性の低さです。私は継続して、都が行う様々な中小企業振興策に、生産性の評価の導入、さらには従業員の待遇改善につながる取り組みを求めてきました。

令和2年11月 経済・港湾委員会

要望 生産性向上を目的とした中小企業振興策については、①生産性の数値の報告を義務づけること、さらに、②生産性向上を従業員の待遇改善に結びつける取り組みを要望。

令和3年11月 経済・港湾委員会

Q 令和3年度の生産性向上を目的とした事業*における生産性側面の評価の導入状況は。

*「生産性向上のためのデジタル技術活用推進事業」、「躍進的な事業推進のための設備投資支援」

A 専門家が継続して生産性の向上におけたサポートを行ったり、中小企業が生産性向上の数値目標を助成金申請時に設定し、助成後5年間にわたり状況報告するなど工夫。

令和4年9月 令和4年第3回都議会定例会

Q 「生産性向上のためのデジタル技術活用推進事業」において、生産性の向上に加え、従業員の待遇改善に確実につなげる事業設計が必要。

A 生産性向上の成果を計画的に従業員の収入増加に結びつける場合、助成の率を引き上げる。

令和5年10月 令和4年度各会計決算特別委員会

Q 令和4年度の「躍進的な事業推進のための設備投資支援事業」の申請状況は。

A 申請時や事業後に生産性向上に関する報告義務などが課されている助成率の高い区分に申請した中小企業は、404社のうち273社。

Q 令和4年度の「躍進的な事業推進のための設備投資支援事業」における賃金の引上げを行う企業への支援実績は。

A 令和4年10月から賃上げに取り組む企業への支援を開始、従業員の賃金増に結びつける条件を付しても、助成率の高い枠組みを選択した企業は、43社中16社。

要件を付しても、約半数の中小企業が手を挙げていることを確認。取り組み強化を求めます!

都議会第4回定例会代表質問(12/12)の進捗を紹介します!

重点領域② 教育・子育て施策の充実

発達・知能検査の支援

背景 発達障害と推定される子どもの数は8.8%、35人学級なら3人が該当します。適切な支援に速やかにつながりたくても、発達・知能検査*は順番待ち、かつ高額です。

Q 子どもたちの発達障害の検査体制について強化・支援すべき。

A 今後、発達障害の早期発見、早期支援につなげる取組が更に進むよう、地域における検査体制の充実について検討。

Q 認証保育所*で発達障害を含む障害児の受け入れが進むよう支援すべき。

A 認証保育所において、こうした児童の受け入れが一層進むよう支援の充実を検討。

検査体制の整備だけでなくその後の支援策についても取り組みを進めます。

教員の負担軽減

背景 私たちはかねてより、教員の残業の適正な管理を訴えてきました。足立区では、教員の働き方改革の取組みとして、毎月最終水曜日を職員会議や部活動を原則行わない「あだちからの日*」としています。

Q 働き方改革に関する創意工夫の取り組みを他の学校にも展開するなど、学校における働き方改革を強力に推進すべき。

A 今後、こうした長時間勤務の改善につながる好事例をモデル実施する等、普及拡大を図り、働き方改革をさらに推進。

不登校・いじめ対策

背景 不登校の子どもは年々増加、更なる対応強化が必要です。

Q 不登校の子どもへの支援に関し、加配教員*の拡大など学校内の体制整備を進めるべき。

A 今後、加配教員を中心とした校内体制を一層強化できるよう検討。

背景 令和4年度のいじめの認知件数は6万6千件を超え前年を上回りました。

Q いじめ対策の強化にあたり、自治体において、弁護士やスクールソーシャルワーカー*など専門家の活用が一層促進されるよう取り組むべき。

A 今後、スクールソーシャルワーカーの活用に加え、新たに、いじめ問題解決に向けた専門家の活用促進を図る。

望まない妊娠の健康被害を最小限に ~アフターピル~

背景 国は、11月末から、全国の145の薬局で緊急避妊薬の試験販売を開始しましたが、自己負担が高額、かつ年齢制限があり、未成年者への支援が十分ではありません。

Q とうきょう若者ヘルスサポート(わかさぼ*)では、緊急避妊を必要とする未成年者に適切な支援ができるように検討し、早期に取組を開始すべき。

A 未来ある若者を大切にするという考えに立ち、国の試験販売で対象とならない16歳未満の方も含む若者に対するセーフティネットとして、「わかさぼ」において、医療機関への同行による緊急避妊の支援ができるよう取組を進める。

給食無償化と高校授業料無償化

背景 私たちはかねてより、教育予算の抜本的な拡充と家計負担の軽減を求めており、特に、所得制限のない支援策の拡大を牽引してきました。

Q 都は、高校や都立大学における授業料支援の所得制限を撤廃するとともに、国にも強く働きかけていくべき。

A 教育費の家計負担の軽減は、本来、国が責任を持って行うべきものであり、国に対し、子育て世帯への支援の充実強化と早期実現を図るよう緊急要望を行った。同時に、都が独自で為し得る対策として、国に先行して、都立・私立高校の授業料実質無償化に踏み出す。

Q 学校給食費について、都立学校について無償化を図るとともに、区市町村については、多摩地域も含め、広く給食費の負担軽減が図られるよう取り組むべき。

A 学校給食費のあり方については、全国共通の課題であり、国の責任と財源において無償化を実現すべきものであり、今般、国に対し、強く働きかけをした。同時に、都として国に先行し、学校給食費に関し、都立学校の負担軽減とともに負担軽減に取り組む区市町村に対する支援の実施に踏み出す。



(上写真) 令和5年第4回都議会定例会で代表質問をする後藤なみ政調会長

Topics2 エビデンススペースの子供施策の強化

背景 私は都議会で、日本財団が実施する「18歳意識調査」の結果をしばしば取り上げてきました。ここでは、日本の若者のうち、自国の将来が良くなると思う割合が13.9%、国や社会を変えられると思う割合も26.9%と、いずれも突出して低いことが明らかになっています。

都では、令和4年に超党派で「東京都子ども基本条例」を議員提案条例として制定、令和4年4月には「子供政策連携室」も設立されました。ここでの施策の推進において、委員会の場でエビデンススペースの重要性と定点調査に関する質問を重ねてきました。

成果

- 令和5年7月に公表した「チルドレンファーストの社会の実現に向けた子供政策強化の方針2023」の冒頭で日本財団の「18歳意識調査」を引用
- 令和5年に実施した「とうきょう こども アンケート」で、子供の育ちに重要な影響を与えると考える、地域の人間関係を評価する「ソーシャルキャピタル*」に関連する項目と、日本財団の「18歳意識調査」と比較可能な項目を設定

データに基づき、子供関連の政策のブラッシュアップを重めます!

(右写真) 令和5年 総務委員会 事務事業質疑 子供政策連携室



Topics3 防災におけるコミュニティ活性化の重要性

背景 東京においても、30年以内に70%の確率で首都直下型地震が発生すると言われて久しい状況です。首都直下型地震では、同時多発的に家屋倒壊や火災などが発生する可能性があり、行政だけでは対応できません。この状況を踏まえ、私はコミュニティの強化、なかでも、都民の7割が居住するマンション向けの防災施策の強化の重要性を委員会で訴えてきました。

成果

- 関東大震災から100年となる節目の年だった今年度、我が会派の要望をうけて都は、マンション防災を抜本的に強化
- 今年度中に配布する「防災ブック」でマンション防災に関する記載を拡充
- 令和6年度の予算要望として、町会・自治会と連携した防災訓練等を実施する場合の補助率アップを要望

これ以外にも、町会・自治会の未加入者に向けた取り組みの強化や、子供が地域の活動に参加できる枠組みの創設などに取り組んでいます!

(右写真) 令和5年都議会第4回定例会 総務委員会



文中の*印がついた言葉についての説明は右のQRコードから福島りえこホームページをご覧ください。



ご意見をお寄せください。

■発行元/お問合せ
都民ファーストの会東京都議団
東京都議会議員

福島りえこ

〒163-8001 東京都新宿区西新宿2-8-1 東京都議会議事堂5階
TEL 090-8345-6086 FAX 03-4243-2721
E-MAIL tomin1st.fukushima.rieko@gmail.com

